

平成31年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「次代の地域社会における良識ある担い手」を育成するため、生徒一人ひとりに次の4つの力を育み、生徒の自己実現を支援する総合学科高校をめざす。

- 1 自らが学び、考え、表現し、主体的に行動できる力
- 2 将来の目標を具体的に設定し、それに向かって努力する力
- 3 人や地域とのつながりを大切にし、地域社会の発展に貢献できる力
- 4 豊かな人権感覚を身に付け、より良い人間関係を築くことのできる力

2 中期的目標

- 1 「確かな学力」の育成
 - (1) 生徒が授業内容に興味・関心を持ち、「わかる」授業づくりを進めるとともに、基礎学力を定着させ、自ら学習する態度を身に付けさせる。
 - ア 教科指導委員会を核に、公開授業、研究授業及び授業アンケート等を活用した授業改善に組織的に取り組む。
 - ※ 学校教育自己診断（生徒）の「授業はわかりやすい」の肯定率を2021年度で75%以上。（平成30年度67.5%）
 - イ 基礎的・基本的な知識・技能の定着をめざし授業の工夫・改善を図り、朝学習や「産業社会と人間」「総合的な探求の時間（GS）」の取組み等を活用し、自ら学習する態度を育む。
 - ※ 普通科総合選択制アンケートの内容をベースに本校独自のアンケートを実施。「知識や理解力が身についた」等の肯定率を2021年度で80%以上。
 - (2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざし、自分で調べ、考え、表現・発表する力を育てる授業を行う。
 - ア 授業計画を見直し、グループワーク等の協同学習を活用することにより、生徒の学習活動を充実させる。
 - ※ 学校教育自己診断（生徒）の「授業では、自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」の肯定率が2021年度で75%以上。（平成30年度54.0%）
 - ※ 普通科総合選択制アンケートの内容をベースに本校独自のアンケートを実施。「考える力や表現する力が身についた」の肯定率を2021年度で75%以上。
 - イ 学習した内容を発表する機会を計画的に設け、生徒のプレゼンテーション能力を段階的に高める。
 - ※ 普通科総合選択制アンケートの内容をベースに本校独自のアンケートを実施。「プレゼンテーション能力が身についた」の肯定率を2021年度で75%以上。
- 2 将来の目標に向かって努力する生徒の育成
 - (1) 理解・納得に基づく生活習慣の形成及び規範意識の醸成とともに、高校生として望ましい態度とマナーを育成する。
 - ア 遅刻等の状況を改善するとともに、授業規律を確立させる。
 - ※ 遅刻件数を2021年度には4,000回以下とし、それ以降も毎年減少させる。（平成30年度 4,806回）
 - ※ 学校教育自己診断（生徒）の「授業では騒いだり私語したりする生徒はほとんどいない」の肯定率が2021年度で60%以上。（平成30年度27.4%）
 - イ 「ダメなものダメ」の指導方針を教職員全体で共有しつつ、画一的に罰則を与える指導ではなく、個々の生徒の課題を踏まえ、生徒や保護者の思いをくみ取る生徒指導を行う。
 - ※ 学校教育自己診断（生徒）の「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の肯定率が2021年度で75%以上（平成30年度63.5%）、「生活規律や学習規律などの基本的な生活習慣の確立に力を入れている」の肯定率が2021年度で75%以上。（平成30年度61.0%）
 - ※ 学校教育自己診断（生徒）「学校生活についての先生の指導は納得できる」の肯定率が2021年度で75%以上（平成30年度46.6%）
 - (2) 策定した3年間を見通した計画に基づき、1年次からのキャリア教育の充実を図るとともに、進路意識を高めること等を通して自己実現を支援する。
 - ア 「産業社会と人間」「総合的な探求の時間（GS）」の取組み等を通して、進路目標を具体的にもたせるとともに、自己の努力目標を明確にさせる。
 - ※ 学校教育自己診断（生徒）の「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率が2021年度で85%以上。（平成30年度77.7%）
 - ※ 本校独自で実施する進路実績満足度及び進路決定率（3月末）とも毎年90%以上。（平成30年度「満足度」93.0%、「12月末現在決定率」82.0%）
 - イ 資格取得の支援やインターンシップの内容充実にも努めるとともに、進学希望生徒の増加を踏まえ、計画的講習など適切な学習機会の提供を行う。
 - ※ 「漢検」等の資格取得者：毎年350名程度を維持（平成30年度 252名）、インターンシップ単位認定者：毎年30名程度を維持。（平成30年度27名）
- 3 安全安心で魅力ある学校づくり
 - (1) 生徒一人ひとりが自らの課題に向き合い課題を解決しようとする意欲を育み、他者を大事にして生徒同士がつながる取組みを推進する。
 - ア 生徒の学校生活満足度を高め、自分自身も他者も大事にしていく意識を育む集団づくりの取組みを推進する。
 - ※ 学校教育自己診断(生徒)の「伯太高校に行くのが楽しい」の肯定率が2021年度で70%以上、「自分の学級は楽しい」が80%以上。（平成30年度「高校に行くのが楽しい」57.0%、「学級は楽しい」67.0%）
 - イ 校内の環境及び施設設備を充実させ、部活動を活性化させる。
 - ※ 部活動の加入率を2021年度で45%以上。（平成30年度38.2%）
 - (2) あらゆる教育活動を通じて、人権教育を計画的・総合的に推進する。
 - ア 策定した3年間を見通した計画に基づき、人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、様々な人権問題（子ども、同和問題、男女平等、障がい等）の解決をめざした教育活動を推進する。
 - ※ 学校教育自己診断(生徒)の「伯太高校の人権教育は、あなたが学びたいことに応えている」の肯定率が2021年度で70%以上。（平成30年度58.7%）
 - ※ 学校教育自己診断(生徒)の「さまざまな立場の人や自分たちの人権について学ぶ機会がある」の肯定率が2021年度で85%以上。（平成30年度71.9%）
 - イ 生徒の個別の状況を把握、共有し、個に応じた適切な指導を、組織的にカウンセリングマインドをもって行い、SCやSSWの活用及び外部連携を図り、生徒の状況の改善に努める。
 - (3) 地域等とつながる取組みを進め、さらに、保育所介護施設等との連携を深め、地域社会に貢献する意識を醸成する。
 - ア 地元和泉市や近隣の学校園等と連携する取組みだけでなく、生徒が地域の保育所や介護施設で行う取組みを授業に活用する。
 - ※ 地域のあいさつ運動・清掃活動、支援学校・保育所交流等を継続するとともに、保育所や介護施設等との連携を深め、学習活動の充実を図る。
- 4 教職員の組織的・継続的な人材育成等
 - (1) 教職員の組織的・継続的な育成を行う。
 - ア 教職経験年数の少ない教職員を研究授業及び校内研修の機会や分掌業務等のOJTを通して、学校全体で育成する。
 - ※ 学校教育自己診断(教職員)の「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制がとれている」の肯定率が2021年度で80%以上。（平成30年度53.3%）
 - イ 概ね10年までの教職経験年数の教職員を学校組織の中核として配置し、課題解決を意識した業務遂行等を通して、ミドルリーダーを育成する。
 - (2) 教職員の働き方を改革する。
 - ア 教職員の長時間労働を改善するため、業務全般を見直すとともに、教職員に業務の工夫・改善を促す。
 - イ 大阪府部活動の在り方に関する方針に基づき、適切な部活動の実施を徹底し、部活動による長時間勤務の縮減を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「確かな学力」の育成	(1)「わかる」授業づくりと基礎学力の育成 ア 組織的な授業改善 イ 基礎学力の定着と学習意欲の向上 (2)「主体的・対話的で深い学び」の推進 ア 協同学習の効果的活用と充実 イ 発表機会の充実、スキルの向上	(1) ア・研究授業・公開授業の積極的に推進し、教員研修・協議と連動させ、確実な授業改善を図る。 ・「産業社会と人間」「総合的な探求の時間」(GS)の取組みの改善をベースに、授業計画、授業方法の改善を図る研修を実施し、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざした授業を推進する。 イ・朝学習とGSの連動により、学習意欲の向上と、基礎学力の定着をめざす。 (2) ア・GSと連動させ、グループワーク等の協同学習の効果的活用と充実を図る。 イ・GSと連動させ、生徒のプレゼンテーション能力の育成を段階的、計画的に実施する。	(1) ア・研究授業等10回以上(平成30年度13回) ・学校教育自己診断(生徒)「授業はわかりやすい」の肯定率70%以上(平成30年度67.5%) ・授業力向上、授業改善のための研修等3回(平成30年度4回) イ・独自アンケート「知識・技能が身についた」の肯定率75%以上(平成30年度3年生68.2%) (2) ア・学校教育自己診断(生徒)「自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」の肯定率65%以上(平成30年度54.0%) ・独自アンケート「考える力や表現する力が身についた」の肯定率65%以上(平成30年度3年生60.8%) イ・独自アンケート「プレゼンテーション能力が身についた」の肯定率60%以上(平成30年度3年生50.0%)	
2 将来の目標に向かって努力する生徒の育成	(1)理解納得に基づく生活習慣の形成、規範意識の醸成に係る取組みの推進 ア 遅刻指導の工夫と授業規律の確立 イ 生徒理解にたった個に応じた生徒指導の充実 (2)1年生からのキャリア教育の充実 ア 進路目標の早期設定の取組み イ 資格取得支援とインターンシップ充実と進学向け学習機会の提供	(1) ア・GS等の取組みと連動し、基本的な生活習慣について生徒の認識を高め、遅刻件数の減少や規範意識の醸成をめざす。 ・授業の大切さやともに学ぶ意識を醸成することで、授業中の私語等を減らし、授業規律を確立させる。 イ・画一的罰則による生徒指導に頼らない、生徒の状況把握、理解、共有により、生徒や保護者の思いをくみ取る生徒指導を行う。 (2) ア・今年度策定した3年間の進路指導計画に基づき、ガイダンス機能を充実させ、具体的な進路目標をもたせ、継続して努力する力を育てる。 イ・資格取得のための取組みを充実させる。 ・インターンシップの内容を充実させる。 ・進学のための指導・取組みについて、組織的、継続的に実施する。 ・勉強合宿等の内容をより充実させ、参加者の増をめざす。	(1) ア・遅刻件数4,600回以下(平成30年度4,806回) ・学校教育自己診断(生徒)「騒ぐ・私語する生徒なし」の肯定率40%以上(平成30年度27.4%) ・学校教育自己診断(生徒)「生活規律や学習規律などの基本的な生活習慣の確立に力を入れている」の肯定率70%以上(平成30年度61.0%) イ・学校教育自己診断(生徒)「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の肯定率70%以上(平成30年度63.5%) ・学校教育自己診断(生徒)「学校生活についての先生の指導は納得できる」の肯定率55%以上(平成30年度46.6%) (2) ア・学校教育自己診断(生徒)「将来の進路や生き方を考える機会がある」の肯定率80%以上(平成30年度77.7%) ・進路実績満足度90%以上(平成30年度93.0%) ・進路決定率90%以上(平成30年度12月末82.0%) イ・「漢検」等の資格取得者350名程度を維持(平成30年度252名) ・インターンシップ認定者30名程度を維持(平成30年度27名) ・勉強合宿の生徒満足度95%以上(平成30年度100%)、参加者20名以上(平成30年度13名)	
3 安全安心で魅力ある学校づくり	(1)生徒が他者を大事にして生徒同士がつながる取組み ア HR活動及び学校行事の充実 イ 部活動の活性化 (2)人権教育の推進 ア 様々な人権課題の解決を推進 イ 個別の支援が必要な生徒への対応 (3)地域等とつながる取組み ア 地域等との連携及び授業への活用	(1) ア・学年や学級を基本に他者を大事にして、生徒たちがつながることを意識した活動を工夫し充実させる。 ・学校行事において、生徒が企画し運営するなど、生徒のリーダーシップを育成できるように、内容や実施方法を工夫し充実させる。 イ・校内環境や施設を整備し、部活動の活動や発表の場を充実させる。 (2) ア・策定した3年間の人権教育計画をベースに様々な人権問題(子ども、同和問題、男女平等、障がい等)の解決をめざした教育活動を推進する。 イ・人権上配慮の必要な生徒等について、週1回の会議の活用及び対応検討会議(新設)を活用し、SCやSSW、外部との連携を組織的に行い、個別の支援を適切に行う。 (3) ア・現行の取組みを継続し、特に中学校との連携を充実させるとともに、保育所や介護施設等や大学・専門学校等の連携により授業の充実を図る。	(1) ア・学校教育自己診断(生徒)「高校が楽しい」の肯定率65%以上(平成30年度57.0%)、「学級は楽しい」の肯定率75%以上(平成30年度67.0%) ・学校教育自己診断(生徒)「文化祭は楽しい」の肯定率80%以上(平成30年度73.9%)、「体育祭は楽しい」の肯定率80%以上(平成30年度71.5%) イ・部活動加入率42%以上(平成30年度38.2%) (2) ア・学校教育自己診断(生徒)「伯太高校の人権教育は、あなたが学びたいことに応えている」の肯定率65%以上(平成30年度58.7%) ・学校教育自己診断(生徒)「さまざまな立場の人や自分たちの人権について学ぶ機会がある」の肯定率80%以上(平成30年度71.9%) イ・生徒情報の把握、共有及び個別の支援計画等の検討を組織的に行い、SCやSSWの活用等を通して状況を改善する。また、いくつかのケースについて研修を実施する。 (3) ア・地域、中学校等との連携行事への継続参加、学校独自の地域清掃活動等の実施。(平成30年度26回) ・地域、保育所、介護施設、専門学校や大学と連携した取組みの授業への活用60回以上。(平成30年度50回)	
4 教職員の育成等	(1)組織的・継続的な育成 ア 教職経験の少ない教職員の育成 イ ミドルリーダーの育成 (2)働き方の改革 ア 業務の工夫・改善 イ 部活動の適正な実施の徹底	(1) ア・月に1回の教員研修を実施し、研修内容に合わせた授業研究や分掌業務のOJTを全体で進め、特に経験の少ない教員については、振り返りを徹底し、教師力を総合的に高める。 イ・教職経験年数が10年までの教員を学校組織の中核として配置し、振り返りや協議の場を設定する。 (2) ア・会議の整理、分掌業務のスリム化と効率的な引継ぎの活用等、工夫・改善を促す。 イ・部活動の活動計画の徹底を図る。	(1) ア・年12回の教員研修の実施 ・学校教育自己診断(教職員)「経験少ない教職員を育成」の肯定率75%以上(平成30年度53.3%) イ・首席、分掌長や学年主任及びその候補を継続的に育成 (2) ア・委員会等の見直し、職員会議等の会議の回数減 ・分掌業務の引継ぎの効率化、教材等の共有化、 ・時間外在校時間が長い教職員への指導 イ・部活動の活動計画の遵守・徹底 ・活動報告書に基づく指導	